

## 第662回: 奇怪な攻防戦

共同富裕を掲げる習近平政権が、絶好調の Alibaba(09988/HK)、Tencent(00700/HK)、Didi Global Inc(DIDI/NYSE)など民営系テック企業や富裕層への締め付けを強化し始めた。

中国の極左化を心配する海外メディアの中には、半世紀前の中国を大混乱に陥れた文化大革命の再来と指摘する声もある。でも中国自身も、“文革再燃”と云う表現だけは絶対的に回避したいようで、ここに来て懸念の払拭を図ろうと、奇怪な“逆噴射事件”と云うか“同士討ち”事件まで惹起してしまった。いやはや。

騒動の発端となったのは左派系論客・李光満のネット上の発言。中国の“左派”とは市場経済や私有財産に否定的なガチガチの社会主義勢力を指すのだが、同氏は8月31日、WeChatに掲載した文書で、「中国当局が著名芸能人を取り締ったり、テック企業制圧に乗り出し始めたりしているのは『重大な政治的変化』が始まった兆候だ。これは『資本中心から人民中心への変化』であり、『共産党本来の路線への回帰、社会主義の本質への回帰』でもある」と指摘した。

中国には今でも真赤な共産主義者が多数おり「バカな左派イデオログがまた吠えている」と思った読者が大半だったようだが、これを国営新華社通信や、共産党機関紙・人民日報、民族主義色の強い環球時報などが一斉に転載したことから、中国全土がてんやわんやの大騒ぎになった。

無名人物の発言をメディアが一斉報道するなんて中国ではあり得ないことで、これは泣く子も黙る党中央宣伝部の指示があったことを意味する。宣伝部長・黄坤明(64)は中共中央政治局委員(トップ25人)だ。しかしこんな重要文書を一斉報道する時は、宣伝部門の総元締・王滬寧(65)政治局常務委員(チャイナ7の序列第5位)か、習近平党総書記(兼国家主席)の承認が必要。だから人民日報を読んだ多くの中国人が、これは習主席が(文革のような)政治キャンペーンを呼びかけていると早とちりしてしまった。

1966年、毛沢東主席が(当時上海の無名評論家に過ぎなかった)姚文元に命じ「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」を発表させ、これを突破口に「これまで針一本通せなかった走資派(劉少奇や鄧小平など保守派)の司令部・北京」を上海から“砲撃”させた「砲打司令部」の故事を、多くの中国人が思い出したと云う。

李光満はWeChatで「中国のマーケットは資本家が濡れ手に粟の財を一晩で築く楽園ではない。また中国の文化とは、芸能人が西洋を崇拝する場でもない。われわれは文化的混乱を制御し、明るく健全で力強い人民の文化を築く必要がある」と、自信満々で断言している。

李光満ブログの内容自体は習政権の政策に沿っており、特に問題はないのだが、「重大な政治的変化」などと意味深長な予言までしたものだから、習指導部は毛沢東時代への回帰を望む極左勢力が勢いづき、社会が不安定化する事態を警戒し、世論鎮静化に動き出した。

9月8日付の人民日報は、当局がAlibabaや教育産業大手の学習塾などへの規制を強めていることについて「これは市場秩序を整えるための措置で、私営企業を重視する政策に変更はない」との記事を掲載し、社会不安の打ち消しに懸命となっている。

人民日報傘下の環球時報は日本や米国など自由主義諸国に対する攻撃的論調で、中国の愛国者たちに人気のメディアだが、同紙も政府が進める変革とは「最高指導部の統一した政策で、文革のような急進的運動ではなく、漸進的な社会的進歩が目的」と論じ、李光満氏の意見をバツサリと否定した。

ここに爆笑ものの大樁事が発生した。環球時報の編集長で、有名な左派系論客でもある胡錫進(60)も、

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

自ら参戦し、自分の WeChat で、「李光満氏の論評はミスリーディング」と同氏を攻撃したのだ。

胡錫進も李光満も、国家の資本市場管理や財産公有化などに強い共感を持つ左派系イデオロギーで、同じ穴の貉、もとい志を共にする同志のはずなのだが。

要は李光満の余りに過激な主張に対し政財界や文化人、市場関係者たちに強い警戒感が広がったため、やむなく党中央が左派の胡錫進に「火消し」を命じたのだろう。「以毒攻毒(毒をもって毒を制す)」と云うやつで二毒、もとい二人の論争は体制主流派の中に生じた微妙な路線対立を反映しているとも考えられる。

中国はどうも近ごろ物騒でいけない。ただ習近平主席は、毛沢東や鄧小平のような複雑系の思考は苦手なで、鄧小平が文革再来を阻止するため、最高指導者に課した「統治十年」のシステムがイヤで、「死ぬまで独裁」の毛沢東方式に戻そうとしている・それだけのことだ。

為政者にとって心地よい独裁システムだが、これが成り立つ前提は「長期経済成長と安定」。しかしコロナ禍の中国経済は足踏み状態、失速の懸念すら生じている。こんな時こそ「友好的外交・宥和的内政」が必要、だが日中&米中関係は最悪、一帯一路 PJ は停滞、台湾・香港・ウイグル・チベットは不満の坩堝。

だから習政権は失政の責任を Alibaba の Jack MA や、セレブ大女優の Vicki Zhao などに転嫁し、民草の不満の目を逸らそうとしているように見える。

習近平政権が異例の「三期目」に突入するか否かのタイミングは 22 年秋の党大会。残すところあと 1 年。今年最後の重要会議・党中央委員会第 6 回全体会議は 11 月開催と決まった。党内序列 4 位の汪洋政治局常務委員と、胡春華副首相(政治局委員)の動静がカギとなるような予感がする。

政局は日本も同様で、菅義偉首相の退陣が決まった。左派政党、メディア、医師会等から批判されることの多かった内閣だったが、この 1 年間、COVID-19 対策、福島第 1 原発処理水の海洋放出決定、東京五輪・パラリンピック開催、デジタル庁設置など、難易度が高い案件に真摯に取り組んできた。

実務家で固めた仕事師内閣であったがゆえに、国民とのコミュニケーションの取り方にやや雑な部分はあったものの、それなりの実績を挙げたことは事実である。

特に外交・安全保障政策は COVID-19 の陰に隠れてしまったが、批判や指摘、制裁などを集中的に浴びた中国が弱り果てていることから明らかなように、打つべき手は果断に打った。6 月の英国 G7 首脳会議では、中国の海洋軍事覇権拡大、人権問題、アンフェアな経済活動などを厳しく指摘し、日米豪印の 4 か国による戦略的枠組み QUAD も前進させ、中国のヘゲモニーに大きな掣肘を加えた。菅内閣は火中の栗を拾った政権となり、短命で終わることになったが、将来的には必ず評価されると確信する。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)9 月 14 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3